

平成27年4月の思いやり通信

「省エネ住宅ポイント」省エネリフォームで最大45万ポイント！



省エネ住宅ポイントの対象となる期間は、2014年12月27日以降に契約・着工をして完了日が2015年2月3日以降になる住宅の新築・リフォーム工事と、完成済み新築住宅の購入の場合も2月3日以降の売買契約分から対象になります。

対象となる住宅の性能は、木造住宅の場合、省エネ対策等級4。

発行ポイントは新築住宅の場合、一律30万ポイントです。

リフォームの対象工事は、①窓の断熱改修 ②外壁、屋根・天井又は床の一定量以上の断熱改修 ③エコ住宅設備（太陽熱利用システム・節水型トイレ・高断熱浴槽・高効率給湯器・節湯水栓）のうち3種類以上を設置する設備エコ改修。①～③のいずれかが必須。

加えて、バリアフリー改修工事、エコ住宅設備の設置、リフォーム瑕疵保険への加入、耐震改修工事などのポイントが加算されます。

ポイントは最大30万ポイントで、耐震改修工事だけは別枠加算で一律15万ポイントで、最大45万ポイントとなります。

申請期限は平成27年11月まで（予算消化次第で受付終了）。

（2015年3月1日 大阪木材仲買協同組合新聞記事から抜粋）

電力・ガス選ぶ時代 ーセット契約・再生エネ

競争で値下げも 法改正案を閣議決定



政府は、電力・ガス改革の総仕上げとなる電気事業法などの改正案を閣議決定しました。電気やガスのセット販売や再生可能エネルギーだけを使った電気など多様なメニューが可能となり、消費者が自らエネルギーを選ぶ時代に入ります。競争が活発になれば料金低下につながる可能性もあります。ただ、先行して自由化した欧州では値上げとなった例もあり、適切な監視体制が課題となります。

2016年に電力、2017年にガスの家庭向け市場が自由化されます。

（2015年3月4日 日本経済新聞記事から抜粋）

カネカの太陽光 発電効率、世界最高28%



カネカは、太陽光を電気に変換する効率が世界最高の太陽光発電技術を開発しました。発電効率は28%で、現在量産されている高効率パネルより4割以上高くなっています。現在はパナソニック製パネルが発電効率で25.6%と、民生用で世界最高。

(2015年3月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

「太陽光買い取り3割減」 新規業者対象 参入ペース鈍化も



九州電力など電力5社は、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度を巡り、新たに参入する太陽光事業者からの買い取り量が従来より3割前後減る可能性があるとの試算をまとめました。買い取りを大幅に削減できる新ルールが施行されたためです。太陽光事業者の採算は厳しくなり、参入ペースが鈍化する可能性があります。(2015年3月5日 日本経済新聞記事から抜粋)

温暖化「適応」世界が知恵 洪水・高潮や熱中症・感染症

英、リスク減へ31目標/日本、夏にも計画公表



地球の温暖化が進むにつれ、洪水や高潮などの自然災害が深刻になります。

世界各国は温暖化ガスの削減だけでは不十分とし、ある程度の気温上昇を織り込んでリスクを評価し、被害に備える温暖化への「適応」に乗り出しました。

環境省は2014年6月、温暖化に有効な対策をとらないと今世紀末には全国の平均気温が現在に比べ4.4℃上昇し、最高気温が30度を超える真夏日も全国平均で年間52.6日増えるとの予測を公表しました。

果樹園栽培地が北上

米は気温上昇で全国的に品質が低下し、現在から3度以上上がると北日本を除き収穫量が減ります。果樹は栽培にふさわしい地域が北上します。

熱中症は今世紀半ばに北海道や東北、関東地方で患者数が増える恐れがあるといわれます。

田植え時期見直し

自治体でも適応計画の策定が相次ぎ、田植え時期の見直しや高温に適した品種を導入する方針を挙げました。(2015年3月6日 日本経済新聞記事から抜粋)

電力自由化 マンション市場で前哨戦



政府が電力とガスの全面自由化を決めました。電力は来年4月の家庭への小売り解禁を控え、先行するマンション市場ではすでに競争が過熱しています。(2015年3月9日 日本経済新聞記事から抜粋)

電気代、原油安効果帳消し 4月49円低下、5月は92円上昇

再生エネの上乗せ重く



電力会社が再生可能エネルギーを買い取る制度で、標準家庭の電気料金に上乗せする金額が2015年度は月474円に決まりました。2014年度(月225円)の2倍超に膨らみます。電力10社の平均料金は原油安の効果で4月に49円安くなりますが、再生エネの上乗せで5月は92円上がる見通しです。

※標準家庭への上乗せ額: 2012年は月66円、2013年度は月105円。(2015年3月20日 日本経済新聞記事から抜粋)

次世代送電、直流で — 洋上風力や家庭内発電効率よく

住宅15%省エネ — シャープ



送電線で電気を送る際に、現在の交流ではなく、直流を利用する試みが広がっています。太陽光で発電した電気を家庭でそのまま使ったり、長距離を送ったりするのは、直流の方がコストが安くなります。シャープは、住宅に直流で電気を送って使う実験に成功しました。シャープと経産省は、直流給電ができる住宅1棟の実験で、すべて交流で給電する一般の住宅より約15%の省エネ効果を確認しました。現行の電気製品を改良する必要があります。

(2015年3月31日日本経済新聞記事から抜粋)

